



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,568	15.4	816	28.7	900	28.5	715	7.2
29年12月期	7,763	0.5	1,144	3.0	1,259	4.6	771	49.5

(注) 包括利益 30年12月期 708百万円 (9.5%) 29年12月期 782百万円 (48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	81.87		9.3	6.8	12.4
29年12月期	88.27		10.8	10.9	14.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	14,556	7,967	54.7	912.11
29年12月期	11,790	7,433	63.0	850.99

(参考) 自己資本 30年12月期 7,967百万円 29年12月期 7,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	105	455	183	665
29年12月期	940	214	775	1,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		10.00		10.00	20.00	174	22.7	2.5
30年12月期		10.00		10.00	20.00	174	24.4	2.3
31年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		26.7	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	113.0	890	45.4	910	36.8	570	34.8	65.25
通期	13,800	110.1	1,490	82.6	1,530	69.9	980	37.0	112.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社スパジオ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	9,553,011 株	29年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	30年12月期	817,814 株	29年12月期	817,763 株
期中平均株式数	30年12月期	8,735,203 株	29年12月期	8,735,248 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,520	15.2	835	28.0	939	17.8	714	7.4
29年12月期	7,692	0.2	1,160	0.0	1,143	4.9	771	49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	81.75	
29年12月期	88.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	14,489	7,984	55.1	914.08
29年12月期	11,706	7,451	63.7	853.09

(参考) 自己資本 30年12月期 7,984百万円 29年12月期 7,451百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	111.8	910	36.9	570	34.8	65.25
通期	13,700	110.1	1,530	62.8	980	37.2	112.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題といった海外の動向が、今後わが国経済に影響を与えることも懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社の属する建設業界は建設ラッシュがピークを迎えています。仕事が潤沢にある一方で、人手不足、輸送費の上昇、資材の納入遅れなど、さまざまな課題が噴出しています。

カーテンウォール業界および、当社も、同様の悩みを抱えている一方、納期は決められているため、通常よりも割高な労働力や、資材、外注工場を活用せざるをえず、様々なコストが上昇し、工場稼働率向上に伴う利益上昇を減殺する要因となっています。こうした中で、品質と納期を守りながら安全に生産・出荷・取付してゆくことが今後の課題です。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブのプール以外のリニューアル工事事業の拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は売上高は65億68百万円(前連結会計年度比15.4%減)、営業利益8億16百万円(前連結会計年度比28.7%減)、経常利益9億円(前連結会計年度比28.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億15百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。

なお、受注高は107億71百万円(前連結会計年度比0.7%増)、受注残高は190億円(前連結会計年度比28.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

当連結会計年度においては、建設ラッシュの影響で鉄骨をはじめ、さまざまな部材の供給遅れにより、建設現場の工期が遅れてきており、今期に売上計上を見込んでいた工事の完成がいくつか来期にずれ込んだ影響などがあり、セグメントの売上高は63億76百万円(前連結会計年度比12.1%減)、セグメント利益は8億72百万円(前連結会計年度比23.4%減)となりました。

なお、売上のトレンドに季節性はありません。

②アクア事業

当連結会計年度においては、学校関連及びフィットネスクラブのプールの新設・改修の受注は予定を下回りました。

当セグメントの売上高は1億44百万円(前連結会計年度比67.4%減)、セグメント損失は36百万円(前連結会計年度は21百万円のセグメント利益)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は47百万円(前連結会計年度比32.3%減)、セグメント損失は27百万円(前連結会計年度は24百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、今期から次期に完成がずれ込んだ工事が約16億円もあることに加え、PCカーテンウォール事業の工場稼働率が既に昨年後半からピークに達していることから、売上高は138億円(前連結会計年度比110.1%増)となる見込みであります。

また、損益については、営業利益14億90百万円(前連結会計年度比82.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億80百万円(前連結会計年度比37.0%増)を見込んでおります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想通り10円といたします。これにより実施済みの中間配当金10円と合わせた年間配当金は1株当たり20円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、平成31年12月期の業績見通しの親会社株主に帰属する当期純利益をベースに、普通配当1株当たり30円(中間15円、期末15円、前連結会計年度比50.0%増)とさせていただく予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益9億38百万円、未成工事受入金の増加額14億51百万円、仕入債務の増加額6億63百万円及び売上債権の減少額11億10百万円、未成工事支出金の増加額37億23百万円により1億5百万円の資金増加（前連結会計年度比88.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出5億59百万円、有形固定資産の売却による収入1億8百万円により4億55百万円の資金減少（前連結会計年度は2億14百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出3億56百万円、社債の償還による支出1億円及び配当金の支払額1億75百万円と長期借入れによる収入4億50百万円により1億83百万円の資金減少（前連結会計年度は7億75百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6億65百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	39.9	47.8	60.5	63.0	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.0	61.5	51.8	51.6	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	1.4	1.7	1.4	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	50.5	43.4	53.4	9.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,198,859	665,280
受取手形・完成工事未収入金等	923,444	869,327
電子記録債権	1,846,180	790,121
未成工事支出金	2,900,530	6,623,646
その他のたな卸資産	70,166	93,302
繰延税金資産	41,202	60,249
その他	48,383	348,124
流動資産合計	7,028,767	9,450,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,596,261	3,800,012
減価償却累計額	△3,139,709	△3,163,332
建物・構築物(純額)	456,551	636,679
機械、運搬具及び工具器具備品	1,895,214	2,182,027
減価償却累計額	△1,450,319	△1,569,163
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	444,895	612,863
土地	1,846,191	1,783,101
建設仮勘定	-	1,204
有形固定資産合計	2,747,638	3,033,849
無形固定資産	42,217	38,784
投資その他の資産		
投資有価証券	225,592	214,411
保険積立金	856,713	910,726
投資不動産(純額)	125,262	119,194
差入保証金	591,545	625,104
退職給付に係る資産	112,780	100,984
その他	76,998	79,800
貸倒引当金	△16,567	△16,567
投資その他の資産合計	1,972,325	2,033,656
固定資産合計	4,762,181	5,106,290
資産合計	11,790,948	14,556,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,255	1,294,354
短期借入金	564,000	637,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	58,359	219,779
未成工事受入金	1,329,390	2,781,160
完成工事補償引当金	1,170	1,220
賞与引当金	43,048	47,878
工事損失引当金	27,700	14,300
その他	312,869	289,775
流動負債合計	3,067,793	5,385,468
固定負債		
社債	160,000	60,000
長期借入金	531,000	552,000
役員退職慰労引当金	437,952	460,012
その他	160,554	131,373
固定負債合計	1,289,506	1,203,385
負債合計	4,357,299	6,588,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	4,238,980	4,779,463
自己株式	△238,389	△238,430
株主資本合計	7,383,953	7,924,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,694	43,094
その他の包括利益累計額合計	49,694	43,094
純資産合計	7,433,648	7,967,490
負債純資産合計	11,790,948	14,556,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,763,399	6,568,403
売上原価		
完成工事原価	5,894,209	4,999,499
売上総利益		
完成工事総利益	1,869,189	1,568,903
販売費及び一般管理費	724,512	752,875
営業利益	1,144,677	816,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,999	2,426
投資有価証券売却益	7,102	-
投資不動産賃貸料	8,260	7,296
受取家賃	11,751	14,234
鉄屑売却収入	28,001	40,121
テナント退店違約金受入益	55,400	19,576
雑収入	28,873	18,358
営業外収益合計	141,390	102,014
営業外費用		
支払利息	16,168	10,719
社債利息	1,341	837
社債保証料	2,855	1,900
不動産賃貸費用	3,465	3,097
シンジケートローン手数料	2,000	-
雑支出	1,082	1,042
営業外費用合計	26,912	17,597
経常利益	1,259,154	900,444
特別利益		
固定資産売却益	-	44,462
特別利益合計	-	44,462
特別損失		
固定資産売却損	9,923	-
固定資産除却損	4,134	6,313
減損損失	114,353	-
特別損失合計	128,411	6,313
税金等調整前当期純利益	1,130,743	938,594
法人税、住民税及び事業税	58,588	247,943
法人税等調整額	301,079	△24,536
法人税等合計	359,667	223,406
当期純利益	771,076	715,187
親会社株主に帰属する当期純利益	771,076	715,187

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	771,076	715,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,648	△6,599
その他の包括利益合計	11,648	△6,599
包括利益	782,724	708,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782,724	708,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	3,642,609	△238,389	6,787,582	38,046	38,046	6,825,628
当期変動額								
剰余金の配当			△174,704		△174,704			△174,704
親会社株主に帰属する当期純利益			771,076		771,076			771,076
自己株式の取得					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	11,648	11,648	11,648
当期変動額合計	-	-	596,371	-	596,371	11,648	11,648	608,019
当期末残高	100,000	3,283,363	4,238,980	△238,389	7,383,953	49,694	49,694	7,433,648

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	4,238,980	△238,389	7,383,953	49,694	49,694	7,433,648
当期変動額								
剰余金の配当			△174,704		△174,704			△174,704
親会社株主に帰属する当期純利益			715,187		715,187			715,187
自己株式の取得				△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△6,599	△6,599	△6,599
当期変動額合計	-	-	540,483	△40	540,442	△6,599	△6,599	533,842
当期末残高	100,000	3,283,363	4,779,463	△238,430	7,924,396	43,094	43,094	7,967,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,743	938,594
減価償却費	192,545	212,546
減損損失	114,353	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,350	-
固定資産除却損	110	622
固定資産売却損益(△は益)	9,923	△44,462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,060	22,060
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△910	50
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,200	△13,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,708	4,830
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,547	11,795
受取利息及び受取配当金	△1,999	△2,426
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,102	-
テナント退店違約金受入益	△55,400	△19,576
支払利息	16,168	10,719
社債利息	1,341	837
売上債権の増減額(△は増加)	△882,033	1,110,174
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,521	△3,723,115
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,357	△23,136
保険積立金の増減額(△は増加)	△34,685	△54,013
その他の資産の増減額(△は増加)	24,426	△328,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,185	663,099
未成工事受入金の増減額(△は減少)	570,878	1,451,770
その他の負債の増減額(△は減少)	29,592	△15,981
その他	11,250	△1,108
小計	964,249	201,075
利息及び配当金の受取額	2,027	2,441
利息の支払額	△17,621	△11,579
法人税等の支払額	△7,755	△86,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,900	105,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,541	△559,612
有形固定資産の売却による収入	9,040	108,504
投資不動産の売却による収入	-	5,243
投資有価証券の取得による支出	△6,444	-
投資有価証券の売却による収入	15,389	-
貸付けによる支出	△2,350	△13,100
貸付金の回収による収入	4,578	4,877
その他	550	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,775	△455,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325,000	-
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△548,811	△356,000
社債の償還による支出	△122,500	△100,000
建設協力金の返済による支出	△4,728	△2,688
自己株式の取得による支出	-	△40
配当金の支払額	△174,183	△175,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,222	△183,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,098	△533,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,957	1,198,859
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,859	665,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,250,944	441,794	7,692,739	70,659	7,763,399	—	7,763,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,250,944	441,794	7,692,739	70,659	7,763,399	—	7,763,399
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,139,371	21,527	1,160,898	△24,620	1,136,277	8,400	1,144,677
セグメント資 産	8,930,063	106,066	9,036,130	165,714	9,201,844	2,589,103	11,790,948
その他の項目							
減価償却費	176,945	—	176,945	14,707	191,652	893	192,545
減損損失	—	—	—	114,353	114,353	—	114,353
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	261,288	—	261,288	—	261,288	—	261,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8,400千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,589,103千円は、セグメント間債権債務消去62,926千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,670,332千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,376,500	144,082	6,520,583	47,820	6,568,403	—	6,568,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,000	2,000	△2,000	—
計	6,376,500	144,082	6,520,583	49,820	6,570,403	△2,000	6,568,403
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	872,636	△36,826	835,810	△27,281	808,528	7,500	816,028
セグメント資 産	12,226,918	123,165	12,350,083	229,150	12,579,234	1,977,109	14,556,344
その他の項目							
減価償却費	208,917	—	208,917	2,804	211,721	824	212,546
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	556,115	—	556,115	—	556,115	—	556,115

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,977,109千円は、セグメント間債権債務消去145,278千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,139,582千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	850円99銭	912円11銭
1株当たり当期純利益	88円27銭	81円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	771,076	715,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	771,076	715,187
普通株式の期中平均株式数(株)	8,735,248	8,735,203

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,433,648	7,967,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,433,648	7,967,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,735,248	8,735,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

新任監査役候補

監査役(常勤) 中西 博之

退任予定監査役

監査役(常勤) 栗原 鉄雄